

山田町学校規模適正化検討委員会意見・提言書

平成 30 年 3 月
山田町学校規模適正化検討委員会

本委員会は、山田町における小中学校の将来を見定めた、学校教育の在り方について検討し、山田町教育委員会に対し、小中学校の適正規模及び適正配置について意見・提言を報告するため、平成 29 年 11 月 29 日（水）に設置された。

具体的には、山田町学校規模適正化検討委員会設置要綱の第 2 により、「学校規模に関すること」、及び「学校の適正配置に関すること」並びに「その他学校適正化に必要と認められる事項に関すること」に係る「意見・提言」を求められた。

本検討委員会は 3 回開催され、設置要綱第 3 により、選出された委員から多くの意見が出された。

協議は、事務局からの説明（別添資料）を基に、委員長の司会により、保護者や地域住民の意見や気持ちを大切にしながら進められた。

「子どもたちにとって教育環境はどうあるべきか」という視点から検討され、「地域にとっての課題もあるが子どもたちの課題を優先すべきである」との意見が多く出された。しかし、地域にとっての課題への取り組みは避けては通れない問題であり、今後、協議が深められるべきであることも確認された。

委員会でとりまとめた「意見・提言」については、教育長に提出し、その後、教育委員会事務局が具体化する予定であり、地域説明会に反映されていくものであると受けとめている。

本委員会では、復興完遂に向かう山田町の中で、子どもたちがすこやかに力強く育つことを願うとともに、望ましい教育環境が整備され 10 年後、20 年後も本町教育が明るい未来に向かい展開されていくことを期待するものである。

平成 30 年 3 月

山田町学校規模適正化検討委員会

1 山田町の学校適正規模・配置をどのように考えるか

第一に子どもたちのことを考えることが大切である。

子どもたちが義務教育を終え、将来社会で活躍していくことを考えると、量的にも質的にも豊かな人間関係の中で、社会的能力やコミュニケーション能力をつけさせたい。よって、少人数の良さを認めつつも「複式学級」は解消すべき課題であると考えられる。

しかし、地域のことも考えなければならない。これまでも学校は「地域の中心」としての役割を果たしてきたことも事実である。

こうした中、一つには段階的に再編を進めることが望ましいという考え方がある。具体的には、旧村単位で考えてみてはどうかという意見が出された。

しかし、この場合、「複式学級」の解消は即座には実現しない。

もう一つには、10年後20年後を見越して大きく学校規模の見直しを図る考え方がある。

具体的には次の2つが出された。

- (1) 豊間根地区と山田地区でそれぞれ小学校、中学校各1校
- (2) 町全体で小学校・中学校各1校

(1) の場合、山田地区小学校の集約場所、通学方法を考える必要があり、また、既存の学校を活用する場合、学校の耐用年数等を加味する必要もある。

(2) の場合、小学校、中学校ともに集約場所、通学方法を考える必要があり、また、既存の学校を活用する場合、学校の耐用年数等を加味する必要もある。

なお、一例であるが、山田南小学校はかつて教室が20学級あり、小学校全てを集約しても利用可能ではあるが、鉄筋コンクリート建物の法定耐用年数は47年と定められていることから、2031年（13年後）までとなっている。

2 検討すべき事項

(1) 複式学級の解消の在り方について

- ア 複式学級を解消することのみにとどめる
- イ クラス替えができるように複数学級を編成できるところまでを想定する

(2) 統合を段階的に進める場合の校舎利用について

- ア 現在の校舎を利用する。
- イ 10年後に1校になっていくのであれば、新校舎を建設する。
但しその場合、新しい校舎（船越小学校）をどうするのかを検討する必要がある。

(3) 統合後の空き校舎利用をどうするかについて

- ア 地域の拠点としての役割をどうするのか検討が必要である。
- イ 校舎の耐用年数等の問題も考える必要がある。
- ウ 空き教室を放課後児童クラブとして活用する等も考えられる。
※地域から子どもたちの姿が見えなくなるという指摘もあることから、地域で活動する場所を作ることは有効である。

(4) その他

- ア 統合後の学校と地域とのつながりの在り方を検討する。
- イ 子どもたちの姿が見えなくなるしない仕組みを検討する。
- ウ 子どもたちの地域の伝承活動や集団活動の在り方を検討する。
- エ スクールバス乗降の集合場所設定など通学方法の在り方を検討する。

3 今後について

(1) 山田町の考える望ましい学校の姿、学校教育の在り方を示す必要がある。

(2) 工夫すべき点、工夫できる点を明らかにする必要がある。

(3) 幼保小中という連続性もしっかり考えていく必要がある。

(4) 教育施設の拠点化も検討すべきである。「教育拠点のコンパクト化」といった考えも有効である。

- ア 小・中・高等学校を中心とした文教区化
- イ 放課後の学校図書館の活用や放課後子供教室等の在り方の検討

(5) 多様化する支援を必要とする子どもたちへの対応を検討していく必要がある。

※学校ごとでの対応には限界があり、支援の拠点校化といった考えもある。

○ 山田町学校規模適正化検討委員会スケジュール

回	日 時	内 容
1	平成 29 年 11 月 29 日 (水) 18 : 00~20 : 00	委員長・副委員長の選出 委員会の目的、スケジュール、資料の説明
2	平成 29 年 12 月 21 日 (木) 18 : 00~20 : 00	小中学校の適正配置について (意見・提言)
3	平成 30 年 2 月 15 日 (木) 18 : 00~20 : 00	意見・提言案の確認